

産業構造審議会 知的財産政策部会 商標制度小委員会
新しいタイプの商標に関する検討ワーキンググループ（仮称）の設置について（案）

1. 目的

近年、企業活動におけるブランド価値の創造の重要性が高まっているところ、情報伝達の手段としてのインターネットの普及に伴い、企業が行う商品・サービスの販売や広告活動において、商品・サービスの差別化やブランド力向上のための新たな取り組みとして、従来の「文字」「図形」等からなる伝統的な商標とは異なる「音」「動き」等を利用した新たなタイプの標識が、自他商品・サービスの識別のために用いられるようになってきている。

また、欧米諸国等においては、「音」「動き」「匂い」等を利用した新しいタイプの標識（商標）が商標法による保護の対象となっている。さらに、2006年（平成18年）に採択された、商標出願手続の簡素化・国際調和を目的とする「商標法に関するシンガポール条約」（Singapore Treaty on the Law of Trademarks）においては、締約国が自国の法令により新しいタイプの商標を保護することができる旨の規定が設けられており、新しいタイプの商標を保護する制度の整備は、国際的な趨勢となっている。

しかしながら、我が国の現行商標法は、「文字、図形、記号若しくは立体的形状若しくはこれらの結合又はこれらと色彩の結合」を「標章」と規定し、「商標」を「業として商品や役務の提供等をする者が使用する標章」と定義している（商標法第2条）ことから、標章の構成は視覚に訴えるものに限定され、例えば、「音」「匂い」等のように視覚によって認識されないものは、例えそれらが機能的に商標と同様に作用するとしても、商標法上の商標とはいえず、その保護の対象とも成り得ない。

そこで、商標制度小委員会の下に「新しいタイプの商標に関する検討ワーキンググループ」（仮称）を設置し、我が国の商標制度において新しいタイプの商標の保護を図るための方策について検討を行うこととする。

2. 検討事項（案）

新しいタイプの商標の保護を図るための方策に関し、以下の事項について検討を行う予定。

- （1）商標として保護すべき対象
- （2）権利範囲及びその特定方法
- （3）同一又は類似の範囲
- （4）著作権等の他の権利との調整
- （5）商標の定義及び商標の使用の定義の見直し

3. スケジュール（案）

本年7月中を目途に第1回会合を開催。その後、5回程度開催し、来年1月頃に取りまとめ。

4. 委員（案）

法学者、実務家、産業界等から10名程度で構成。